

いいまち

議会だより

第55号 平成23年10月31日

発行：長野県飯島町議会



9月定例会

- 定例会&補正予算ほか 2~4 ページ
- 委員会の審議から 5~7 ページ
- 被災地でボランティア 8 ページ
- 11人が町政を問う 9~19 ページ
- 町民の声を議会へ 20 ページ

実質単年度収支は 2億1604万円の黒字

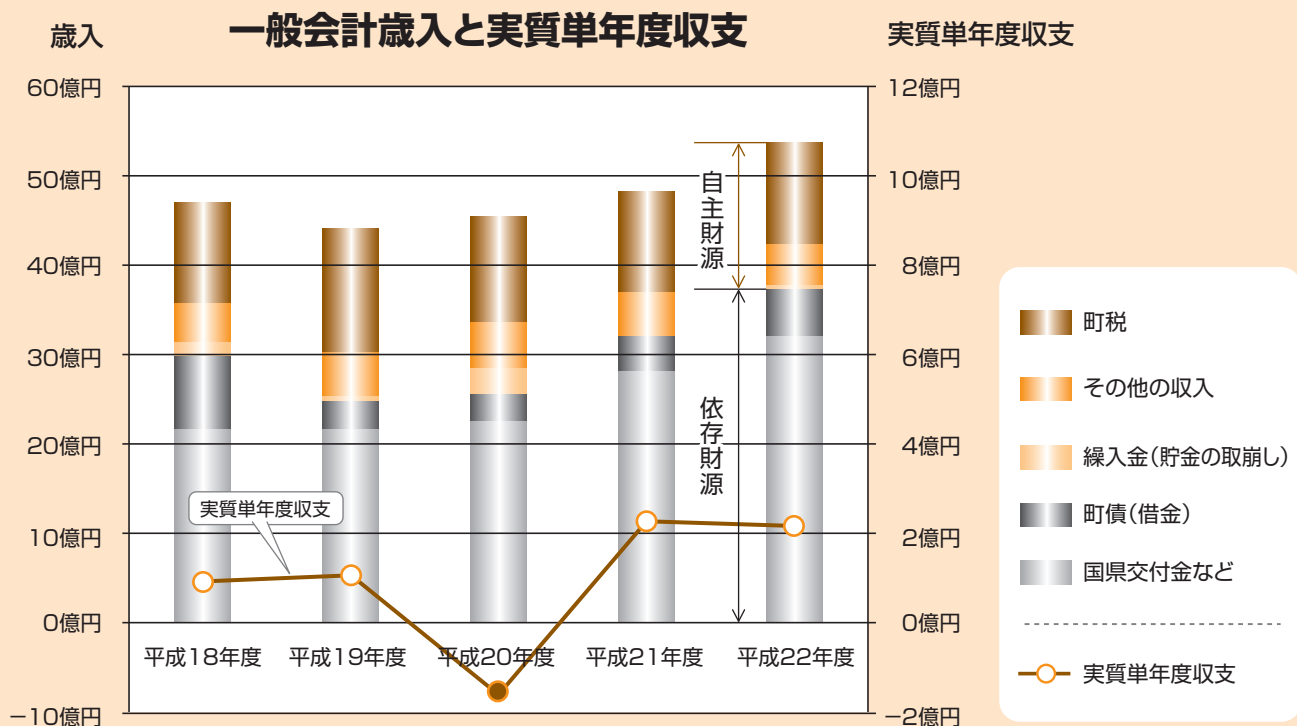
9月
定例会

9月定例会は、9月6日から16日までの11日間開催され、平成22年度一般会計・各特別会計および水道事業会計の決算を審査しました。

今年度から、決算は2つの常任委員会（総務産業委員会と社会文教委員会）に分割付託。それぞれの委員会で慎重に審議した後、本会議で全員一致で認定しました。

ほかに、平成23年度補正予算案件など8案件を審査し、いずれも全員一致で可決しました。また、陳情1件を採択、請願1件を継続審査としました。

一般質問は11人が町政をたしました。



一般会計は歳入総額53億8074万円と昨年より11%増。これは地方交付税や経済対策にかかわる補助金などが大幅に増額されたためです。

実質単年度収支も2億1604万円と、昨年に続き2億円台の黒字を維持しました。

しかし、町税収入などの自主財源は減少傾向であり、国や県からの交付金などは一過性であること、今後下水道事業の償還負担が増えることを考えると、健全財政を維持しながら住民福祉を実現していく工夫が一層求められます。

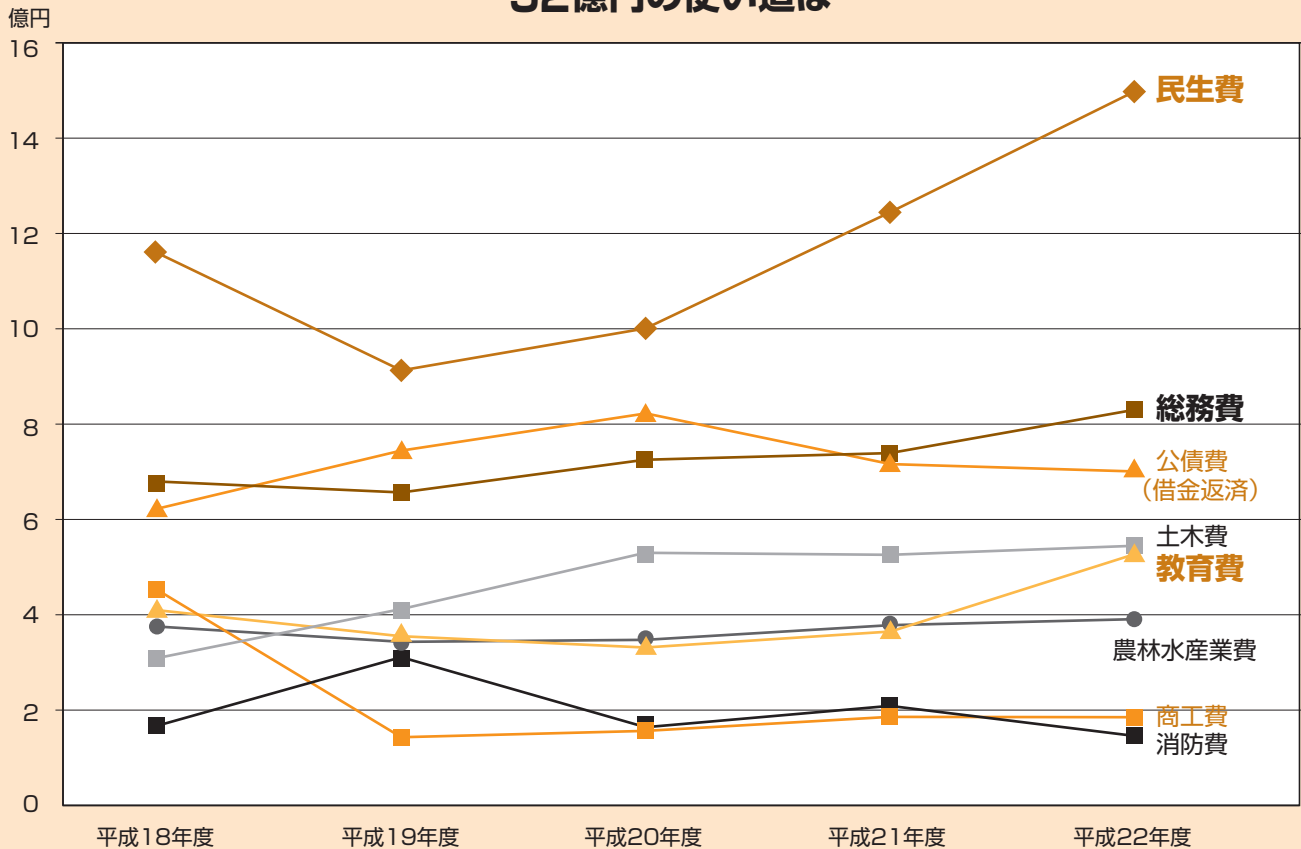
実質単年度収支とは

その年度中に発生した赤字か黒字(単年度収支)に、貯蓄や借金などの増減を加味して財政収支を見る方法。

単年度収支が赤字でも借金の早期返済や積立金を増やして実質単年度収支が黒字になる場合や、黒字に見えても貯蓄を取り崩して実質赤字の場合もわかる。

生かそう 高齢者支えあい拠点施設

52億円の使い道は



歳出が増えたのは

◆ 民生費

2年連続で伸びているのは、国の補助金を受けた「地域介護・福祉空間整備事業」による集会所施設などの整備で、22年度は約4億4000万円。

◆ 総務費

基金への積立を約6000万円増やし、また防犯灯のLED化に約2000万円など。

◆ 教育費

小中学校への太陽光発電パネル設置約1億4000万円、飯島体育館の耐震化工事に約7000万円。

会計別決算状況

会 計 区 分		予 算 現 額	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計		56億7234万円	53億8074万円	52億2001万円	1億6073万円
特 別 会 計	国民健康保険	9億6162万円	9億5040万円	8億8702万円	6338万円
	後期高齢者医療	1億 230万円	1億 202万円	1億 39万円	163万円
	老人保健医療	905万円	905万円	905万円	0万円
	介護保険	8億7084万円	8億6712万円	8億6577万円	136万円
	公共下水道事業	4億1891万円	4億1438万円	3億9897万円	1541万円
	農業集落排水事業	2億3164万円	2億3117万円	2億 793万円	2324万円
	水道事業	3億3561万円	2億6655万円	3億2053万円	▲5398万円
合 計		86億 231万円	82億2143万円	80億 967万円	2億1176万円

(万円以下は四捨五入)

23年度補正予算

健全化に向けた備えを

一般会計総額 45億1625万円に

平成23年度一般会計予算は、地方交付税・国庫支出金・県支出金・繰越金など約3億円強の財源増に対し、各種基金からの繰入などを約1億5000万円を抑制して、1億7478万円増額補正された。その多くが町財政健全化・緊急雇用・防災などに使われた。

主な支出

- ◆財政調整基金に積立 4500万円
- ◆高齢者支えあい拠点施設建設事業 3795万円
- ◆上伊那福祉協会みずす寮建設負担金の一括償還 2125万円
- ◆道路維持補修工事 2200万円
- ◆防災計画策定事業（緊急雇用） 1330万円
- ◆林道災害復旧工事 640万円
- ◆町税還付金 500万円
- ◆飯島小学校入口横断歩道照明 421万円
- ◆住宅リフォーム助成補助金（追加分） 250万円
- ◆七久保一般コミュニティ助成事業 250万円
- ◆安心安全のまちづくり環境整備（古い看板整備／緊急雇用） 234万円
- ◆太陽光発電補助金（追加分） 180万円



みずす寮(伊那市)

- ◆姉妹都市交流費（ブラジル・フェラース市訪問） 115万円
- ◆農地・水・保全管理支払事業（町の負担分不要のため） 減額 230万円
- ◆強い農業づくり交付金事業（対象外で） 減額 1300万円

単位：万円

会 計 名	補正額	補正後の総額
国民健康保険	3665	9億2816
後期高齢者医療	22	1億572
介護保険	▲121	8億9491
公共下水道事業	1051	3億8078
農業集落排水事業	2277	2億5116
水道事業（資本的収入）	200	9680
水道事業（資本的支出）	400	2億700

主に繰越金と交付金の確定に伴う補正。

特別5会計と水道事業会計の補正

本会議での町からの報告事項

- 地方自治法第96条1項13号では、町が行う損害賠償の額は議会議決を必要とするが、実行されていなかったことの報告と陳謝があった。
- 過去5年間で3件、車両の損害賠償額約3万円から16万円。悪質な事案は認められず、再発防止と今後の円滑な運用の検討を求めて了承した。
- ★勤労者福祉センターおよび老人福祉センター（千寿荘）の廃止
 - ★上伊那情報センター基幹系業務システム障害の報告
 - ★放射線量情報板をデモ設置 9/16から設置費はメーカー負担
 - ★飯島産米からは放射能不検出
 - ★辰巳屋建設が9/5で営業停止、任意整理に。町事業は町道柏木北線など3事業が進行中。町内の県契約事業もある。
 - ★B&G改修工事で壁面塗料が農業用水に流出する事故があった。
 - ★平成22年度上伊那広域連合各会計決算報告
 - ★平成22年度伊南行政組合一般会計決算報告
 - ★平成22年度伊南行政組合病院事業会計決算報告
 - ★飯島町地域水道ビジョン

総務産業委員会がチェック

平成22年度飯島町各会計決算の分割付託分を審査しました。

加えて、町・県・国の事業の実績と進捗の現地調査をしました。

【質疑】

問 経常収支比率は、交付金の一時的増加で改善されたが、今後の見通しは。

答 毎年度、経費の削減を行っていく。

問 国道153伊南バイパスの一部が、平成24年度と平成26年度に部分供用開始となる。町中の活性化が必要だが、今後の取り組みは。

答 5次総と土地利用計画もあるが、詳細はこれから。

民間の進出動向に注目し、地元との意見聴取も行い取り組んでいく。



進むバイパスと田切橋

問 町並形成のマスタープランを示すべきでは。

答 すでに示してある。今後の課題のなかで、道路計画として、バイパスより西に、鳥居原から石曽根の横断道路が必要である。

問 5次総はコンサルに頼り分厚い計画書だったが、もっと素朴にすべきでは。

答 5次総は、職員および多くの町民の参加や意見を基に、時間をかけて策定した。

問 行政は上からの旗振りではなく、地元が行うことに背中を押すようなイメージを出してほしい。

答 自ら立ち上げてきている事業を、町は後方から支援していく。

問 観光アドバイザーによる町のPRに30万円も払っている。もっと効果が上がるように展開してほしい。

答 ラジオでの発信などの効果がある。その後の誘客など取り組みが不足しており、今後対応する。

【意見】

◆ふるさと大使であまり活動していない人は、任期3年の切れる段階

で見直しをすべき。

◆最近全国で地震や台風災害があるなか、緊急時の対応を含め、土木関係の職員採用や育成が必要である。

◆役場のホームページのアクセス件数が伸びている。今後解析すべきだ。

◆道の駅マネージャーの人件費を含めた検討が必要である。

◆勤労者互助会の会員拡大を行うべきだ。

◆勤労者生活資金は、労働金庫以外の預託を含めた貸し付けを検討すべきだ。

◆県および国による公共土木事業は町内業者に発注すべきだ。

◆町中の下水道つなぎこみは、狭い市街地の宅地内であり、宅内配管工事に費用がかかり、なかなか進まない。住宅リフォーム補助金も創設されたが、商工会とも連携を取り、対応してほしい。

社会文教委員会がチェック

平成22年度飯島町各会計決算の分割付託分を審査しました。

一般会計

【質疑】

問 転入・転出者の年齢などのデータをとっているか。

答 データは必要なので統計をとりたい。

問 不法投棄の監視パトロールの緊急雇用事業は23年度で終了する。続けるべきでは。

答 担当としては継続してほしい事業。

問 家庭相談員への虐待の相談は。

答 親が身体的虐待を行っている例があり、学校との連携、親との話し合い、児童相談所がカウンセリングをしている。親の心の問題もあり、保健師も関わっている。

【意見】

◆人口は、このままでは8000人台になってしまう。人口減少をどうやって止めるかが問題。みんなの意識を変えることに力を入れるべき。

◆窓口の接遇が悪いと言われる。案内窓口を設置し、親切な対応をするべき。町の印象をよくすることは人口増にも繋がる。お金には換えられない。

◆可燃ゴミの評価は重量で行っている。袋の中身によって燃やす費用は違ってくる。重量での評価は疑問。議論が必要。

◆生涯学習センターが設置されたが、行政のやるべきことと自主活動との区別をするべき。

◆臨時交付金の活用で一般財源を削減したこ

とを評価する。

◆国の有利な交付金を活用し、小中学校の太陽光発電設置・学校の補修・図書の実績ができたことを評価。

◆財政収支は黒字であり、積立金9000万円余、繰り上げ償還9500万円と今後の財政確保もでき、一定の住民要望に応える内容であり評価する。5次総では財政の有効活用で、さらなる政策展開を求める。

国民健康保険

◆滞納繰越が非常に増えている。民間企業なら倒産の状態。生活実態を判断し、税の公平性からも強い姿勢で取り組む必要がある。

◆健全な運営がされているが、今後、後期高齢者の医療増加が保険税に影響すると思われるので、予防医療の政策を望む。

後期高齢者医療

◆重度化してから病院に行く状況もあると聞いた。後期高齢者の健康管理が必要。病氣予防の施策を求める。

介護保険

◆今後の予想される保険料値上げを防ぐため、病氣予防、重度にならないための介護予防を進めるべき。

◆未収金の解消を求める。



ただ今 発電中(見学可能:3校)

総務産業委員会

通学路の安全を

審査での意見

3件は、いずれも生活に密着した緊急性の高い要望であり、採択すべき。

陳情 町へ
採 飯島町四区連絡協議会陳情

賛成5 反対0

飯島町四区連絡協議会会長・千村芳朗氏ほかから提出され、9月14日現地調査を行い、内容を審査しました。

陳情の内容

- 田切区提案Ⅱ町谷の堤の早期改修
- 本郷区提案Ⅱ町道子生沢線道路改修
- 本郷区提案Ⅱ町道本郷飯島線通学路歩道設置の速やかな事業実施を望む。



通学路の子どもたち

請願

国へ

継続審査 郵政改革法案の速やかな成立を求める請願

請願の内容

平成19年郵政民営化は問題点が多い。郵政改革法案の成立により、郵便事業・ゆうちょ銀行・かんぽ保険の経営安定とサービス向上をめざすもの。

審査での意見

法案は地域密着型になっておらず、結論を出すのに時間がほしい。※継続審査となり、次回に審議し議員提案で意見書を国へ提出する予定。

議会運営の原則を学ぶ

議会運営委員会

8月22・23日に東京の全国町村議員会館で、議事調査部小西係長から町村議会会議規則や議会基本条例の研修を受けました。

〈内容〉

★定例議会と通年議会、休日・夜間議会の先進例と、その課題。

★動議の内容や方法の問題点。

★全員協議会の在り方など、議会運営の基本となる会議規則・委員会条例・地方自治法にある議会に関する事柄の説明を受けました。

議会基本条例は、北海道栗山町議会基本条例の説明を聞き、議会の基本理念・責務・議員活動の原則など、議会が果たすべき役割を定めることにより、住



全国町村議員会館にて

民の負託に的確にこたえていくために作るものだと学びました。

23日は新議員会館・国会議事堂の視察を行い、開催されていた参議員農林水産委員会を傍聴しました。

質疑の内容は、福島

原発立地近くの海底の放射能汚染の問題でした。1問1答方式で分かりやすく勉強になりました。

飯島らしい議会基本条例を作るうえで参考になりました。

知事へ11の宿題

〈防災・住宅リフォームなど〉

中部伊那議会議員研修会

8月24日、松川町を会場に飯島町・中川村・松川町・大鹿村の4町村で構成される中部伊那町村議会研修会を開催しました。

本年も、各町村から県へ要望書を提出するための11議題が上げられ、全議題を採択しました。

★住宅リフォーム助成制度の創設を

【坂本紀子】

個人住宅の耐震補強・下水道のつなぎ込みや中小建設業者の支援を目的に、市町村が行う助成制度に対し、県として助成することを求める。

★下伊那赤十字病院の院内分娩再開と産婦人科医師確保

(松川町)

また、下伊那地方事務所林務課・農政課から「野生鳥獣の生態と防除策」、松川青年の家・次長大原均氏（おおはらひとし）からは「不思議な鳥の社会」と題した講演を聴きました。

〈飯島町議会の提案〉

★上・下伊那郡境地域に安全・安心の防災体制を【久保島巖】

4町村は人的交流も盛ん。情報共有や支援体制などネットワーク形成が必要である。

中部伊那を一つのブロックと認識し、上下伊那の計画に合わせ、独自の防災計画の策定を求める。

〈他町村議会の提案〉

★野生鳥獣対策の強化 (中川村・大鹿村・松川町)

★伊那生田飯田線の道路改良整備促進 (中川村・松川町)

★地域医療体制の充実・強化 (中川村)

★松川インター大鹿線改良促進 (大鹿村)

★飯島飯田線上片桐バイパスの整備促進 (松川町)



宮城県南三陸町でボランティア活動

10月24日から3日間の行程で、被災地の宮城県南三陸町へ、ボランティア活動を通じて、現在の状況を肌で感じ、することを目的に研修を行いました。

2日目の朝8時30分から、社協のボランティアセンター前で受付が開始され、9時出発。

現場は林漁港。作業内容は、津波で壊滅した30m四方、高さ12mの銀鮭養殖の生け簀を、海に沈めるための重しを作ること。袋に約60キロの碎石を詰める作業。私たちのグループは、リーダー1人とボランティアは女性2人を含む18人。作業は午後3時30分まで、約6000袋を作りました。

今回のボランティアは約70人ほど集まりましたが、北は北海道南は沖縄まで通常平日で70人、休日で200人ほどが集まるとのことでした。

若者の姿が多く、まだまだ日本は捨てたものではないと、清々しい気持ちになりました。

3日目は、南三陸町議員の千葉伸孝氏ちのばのぶたかに現場を案内してもらい、震災時の話から現在の状況など詳しく説明してもらいました。

テレビやインターネットで見えていましたが、実際にすさまじい光景を目の当たりにし、改めて胸が詰まりました。この状況から復興するということは、並大抵のことではない。しかし、なんとしても復興してもらいたい。そのためには、これからも継続的な支援を行うこと以外ないと強く思いました。



10月26日 現地に撮影

質問

3期目の町長選への決意は

答弁

出馬を決意



平澤 晃

期策定の節目の時期で、綱渡りの行財政運営だった。

次の10年の将来像を定めた「第5次総合計画」も今年4月にスタートした。この計画の理念を共有し、協働のまちづくりの上に立って、具現化に向け努力していく。

なかでも、人口減に歯止めをかけるための魅力あるまちづくり、伊南バイパスと竜東線の周辺地域利活用、商業振興、防災計画の見直しなどが課題。

問 3期目に向けての主要マニフェストは。

町長 長期的な視野に立って、新たな発想を加味した「まちの活力と安心して生活できるまちづくり」のため、6項目の施策を盛り込んだ「マニフェスト」を準備中。

問 第5次総合計画実行に向けて今後の町の展望と決意は。

町長 「人と緑輝くふれあいのまち」この将来像は私の目指すまちづくりの目標と一致する。その実現に向けて、町民の先頭に立って全力で飯島町発展に邁進する覚悟。



伊南バイパスと竜東線の交差点(南割)

質問

地域づくり支援員や地区公民館との情報伝達の充実を

問 4月から4地区に地域づくり支援員が配置された。その目的は、地域づくり支援と協働のまちづくり推進と住民自治の発展を図ること。しかし、役場との情報伝達が不十分。地区公民館へのネットワーク化の考えはないか。

町長 庁舎内ネットワークの接続は役場との連絡調整など大変有利だが、セキュリティの問題もあり、三百万円余りの経費がかかり、今の財政状況ではすぐに接続は無理。

問 ほか地域づくり支援員の情報入手手段としてインターネットは適切だ。これに取り組むべきではないか。

町長 すでに七久保・本郷ではできている。他地区も整備する。

質問

防災計画の早期見直しを

答弁

今年度中に策定する



久保島 巖

たと思っている。まだ十分とは言えないし、宿泊体験などを今後の課題と考える。

問 国県との整合性を重んじるより、住民の安心・安全を最優先すべきだが。

町長 国県と無関係に策定するわけにはいかない。しかし、飯島町固有の地形の問題や生活地域の事情もある中で、専門家の意見を聞きながら策定していきたい。

問 定住促進室の実績は

問 定住促進室ができて、6カ月目に入ると、事業状況とその成果実績はどうか。

町長

震災の関連で39人を受け入れた。「お盆帰省Uターン特別相談会」を開催して、8件の相談を受けた。今後も飯島町の知名度向上や情報発信・相談業務を中心に取り組んでいく。



安否報告いたします(飯島区防災訓練)

問 定住促進の要として商業環境の整備を提案した際、町長は「中型スーパーぐらいは誘致したい」との答弁だった。現在の進捗は。

町長

現在、具体的なケースを言う段階にはない。バイパス沿線は商業地域と利用計画で位置づけたが、地元の景観協定や農地利用の問題もあるので、調整をしていかなければと思っている。

問 接遇改善は進んでいるか

問 中堅幹部の接遇は必ずしも良くない。町民を暖かく迎えているか。

町長 特に窓口、各課に来る人を元氣よく笑顔で迎え、親しみを持った挨拶をするように職員を教育している。

問 パブリックコメントやいいちゃんポストだけでなく、住民の声を聞き入れる体制はあるか。

副町長 相手が何を望んでいるかを聞き取ることから始めようと言っている。コミュニケーション能力を高める研修会も進めている。今後も、人材育成に努力をしていく。

問 6月に町の活性化のため、各種団体が連携をとるタウンマネー・ジメント機構を提案した。密度の高い協議会で対応するとの答弁だった。進捗は。

町長 産業振興会議はJA・商工会・町との実務者会議で、産業振興審議会に持ち上げている。審議会です十分足りていると考えている。

問 現在の防災計画は不備があり、早期見直しを求める。今定例会の補正予算で防災計画の見直しが計上された。専門家が参加し、公共施設や耕地・区にこだわらない実用性のあるものを望む。スケジュールはどうか。

町長 委託の中で、プロの目・専門家の意見も入れ進めていく。

10月から具体的に着手。年内に見直しを完了し、年明けから国県

と調整協議し、地区との意見交換・合意形成を経て年度内には完成したい。

問 3・11以後、防災訓練の大幅な見直しが各市町村で行われた。飯島町の今年の防災訓練は、例年に比べて大きく改革されたとは言えない。狙いは果たせたか。総評はどうか。

町長

従来のマンネリ化した形の訓練とは、大幅に違っていた。引き締まった訓練であつ

質問

森林整備計画の内容は

答弁

新しいテーマを加え見直し中



北沢 正文

問 当町の面積の72%を占める森林の有効活用や防災面に対処するなど、多面的機能に配慮した森林整備が必要であり、どう対処していくのか。

こういった観点から、行政が策定している森林整備計画の内容はどのようなものか。

町長 平成20年度からの10カ年計画を見直し中。これは、従来の取り組みの見直しが必要と国が判断したことを

受け行うもの。

具体的には追加事項として、害虫や火災の予防など森林の保護に関する事項、森林の保健機能の増進、森林整備のための情報の共有化などの変更や計画更新を行う。

事業としては「市町村森林情報緊急整備事業」

（国が半額補助）により、計画図をデータベース化し、保安林の実態など山の現状把握と適切な対処が可能になると

考えている。

問 用材の生産基地に加え、森林の持つ多面的機能を幅広くとらえた森林整備の在り方を計画に盛り込むか。

町長 地球環境から見た国内用材資源の基地に加え、水源や原風景の保全・森林浴などの保健休養を総合的に判断して森林整備計画の変更をしていく。

問 豊かな地域の必須条件である水の確保、山崩れなどの防災面に配慮した森林整備を行い、次代に引き継ぐべきと考えるが、整備の実態は。

町長 当町の山の特性として、山腹の谷止め工事も必要であり、国有林は今年度も林野庁による直轄砂防事業を5カ所進めている。

自然にやさしい治水治山事業として植生による回復も大切であると考えている。

問 森林を活性化するためには、観光資源として活用することも必要であるがどのように行うか。

町長 観光のためだけではないが、林道横根山線の改良を5カ年計画で進めていく。これによりシオジ平自然園への通行が可能となる。合わせて自然園の手入れも計画している。

ほかに里山では、与田切公園や千人塚公園も町民の協力を得て、掛け替えのない森林として守り活用していく。

問 山の恵みを感じることや、災害予防を考えるには、町民が山にもっと関心を持つことが必要ではないか。

町長 町民もいろいろな面で関わり、意識を共有していくことが大切と考える。

産業振興課長 山に関心を持つきっかけとして小学校4年生を対象に事業を行っているほ

か、教育関係には15のメニューを提供している。出前講座も用意しているが活用がない。

そのほか、行事や植栽ボランティアなどを通して関心を深めてもらっている。

問 森林をより身近なものとしていくために、多面的機能や環境保全

をキーワードとして寄付を募り、基金を新設し森林整備を図っていく考えはないか。

町長 県の森林税や緑の募金運動でも協力してもらっているが、今度の森林整備計画の中の大きな課題として捉え、検討していく。



自然の恵みを生かす

質問
生涯学習センターの職員は
兼務であるが大丈夫か

併答
現代社会に対応できる
支援体制を確立していく



坂本 紀子

問 今年度の生涯学習センターの人事内容は皆兼務であり、社会教育指導員が2人から1人になった。充実が図られたとは思えない。中央公民館で行ってきた事業内容をどう捉えているのか。

教育長 兼務になったからと質が落ちないよう努力してきた。

また、生涯学習センターの課題は何か。

町長 全町の社会教育や生涯教育の実践の場として、時代に即した地域・生活課題に取り組みながら、各種事業

を行ってきた。住民と行政の間を埋める機能や町の文化の向上、社会教育の推進に果たした役割は大変大きいと評価している。

4 公民館と協力して、地域の活性化と地域づくりを進め、急激に変貌する現代社会に対応できる支援体制を確立していこうと職員間で確認した。



腕前は上がったかな

ゆっくりでも確実に、飯島らしい生涯学習の方向を積み上げることが大事。

問 生涯学習センターが主となり、中央公民館が行ってきた内容を、各地区公民館に下ろしていく形になっている。

教育長 社会教育委員会とも協議をし、利便性を損なわない最大限の方策を検討している。

各地区館長・主事が現段階では困るといつているがどう進めるのか。

教育長 各地区公民館に指示を出したり、講座をバトン渡しするとは当初考えてない。

質問
不登校児・情緒障がい児への取り組みの効果は

問 現在の小・中学校の不登校児の状況と具体的な取り組みは。

町長 県は平成19年から減少しているが、全国の中では割合が高い。町では子育て支援策を重視し、不登校対策や発達障がい児のために、相談員の配置などに取り組んできた。

教育長 不登校児は小学生はなく、中学生は数年前20人近くいたが昨年は10人。

欠席が3日続くと、教頭・担当者・担任・養護教諭・支援教員で情報共有し、学級担任が家庭訪問をしている。

不登校が多かった中学校では、特別支援学級や心の相談員と連携し、個々の状態により具体的な支援方法をとっている。

3年前から家庭相談

員を配置し、子どもや保護者に寄り添った対応をしている。また、4人の高校生にも側面的な支援もしている。

問 保育園における情緒障がい児の状況と取り組みは。

教育長 保育園の段階で障がいを認定するのは非常に難しい。個性もあるが、集団に適應できない事実はあり、その概数は3園で70人ほどいる。平成20年から臨床心理士・作業療法士を加え巡回相談をしている。数年前から支援カルテ(障がいの状況や支援の記録)を作り、それを小学校へ繋げている。

質問 リニア新幹線は 町に恩恵をもたらすか

併答
次世代の交通機関として
夢を持ちながら進めていくべき



浜田 稔

が潤う夢を見た結末だ。物事は表と裏の両面から見るべきだが。

町長 巨費を投じる事業であり資金調達も必要で、バラ色の将来だけではないと思う。負の部分も含めてJRに情報公開を求め、地域や国家で議論を重ね、納得の上での開業を期待する。

なお、飯島町は中間駅の負担を求められな

問 新幹線の旅客は3年前から減少中で、日本の労働人口も15年後の開通時には13%減になる。

リニア中間駅にあわせて飯田線の充実を期待する意見もあるが、

新幹線が通ると全国どこでも在来線は切り捨てられてきた。

10年間で3センチ隆起する南アルプスの危険地帯を通る長大トンネル、車内の磁場への懸念などもあるが。

町長 JRの経営効率に立ち入って議論することはできないが、老朽化した新幹線の代替や災害時の迂回路など、

日本の大動脈の国家的なプロジェクトである。推移を見守り、中間駅の利益が享受できるよう、町の計画も準備をしていく。

問 東日本大震災で、内陸部を走る東北新幹線も大きな被害を受けたことを見れば、迂回路にはならない。

エネルギー浪費社会や原子力からの転換を言いながら、消費電力が今の新幹線の3倍といわれるリニアの推進を求めるのは、総論賛成各論反対だ。

国交省の調査でも3・11以後リニア見直し意見が多数になった。ドイツでは、需要見込みが過大で接続も悪いという理由でリニア計画は中止された。リニア計画ありきで

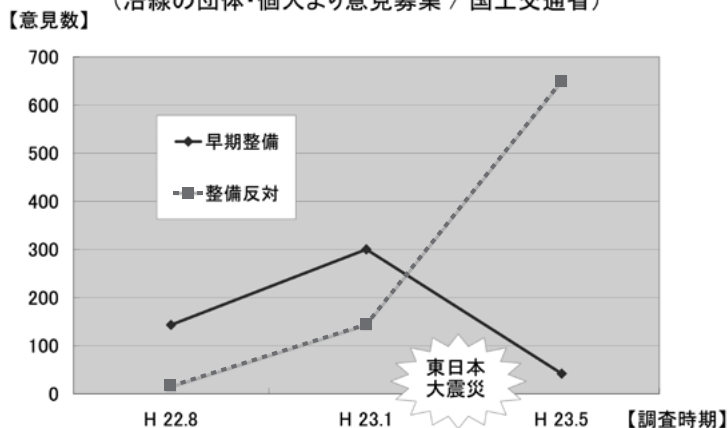
はなく、議論を尽くして町の姿勢を決めるべきでは。

町長 地域として情報を得て、きちんと整理し、町民合意で進める。次世代の交通機関として、夢を持ちながら進めていくべきと思う。

質問
大震災後の町の雇用と対応は

町長 3カ月ごとに町内企業の調査をしている。円高、世界経済の変調もあり、厳しい状況は変わっていない。精いっぱい対応していきたい。

リニア中央新幹線についてのパブリックコメント結果
(沿線の団体・個人より意見募集 / 国土交通省)



東日本大震災で世論はリニア反対に急転換

質問
定住促進の
さらなる創意工夫を

答 弁
先進事例も参考に取り組み



倉田 晋司

問 5次総の初年度、定住促進プロジェクトがスタートした。5カ月の取り組みのなかで「お盆帰省Uターン特別相談会」に8件の相談があったが、この手応え・内容はどうか。

町長 定住促進室の設置まもなく、被災地からの受け入れ支援を行った。単身・家族も含め現在28世帯39人が当町で生活している。

産業振興課長 相談会には県外3人、県内4人、

町内1人。町内の方は、震災の絡みで町に来て現在就農している。

移住希望者もあり、今後とも働きかけていきたい。

問 移住支援は住宅対策だけでは不十分で、さらなる創意工夫が必要だ。

例えば①奨励金の制度をつくる②移住者に町内産の新米を1人1俵贈る③住宅を新築したら固定資産税相当額を補助する④子どもの

いる世帯に分譲団地を無償提供する⑤住宅建設に町有林のヒノキを無償提供するなど、飯島にある資源を使った知恵をもっと出すことを提案するが。

町長 提案も参考にしながら、先進事例も十分調査しつつ取り組んでいきたい。

産業振興課長 情報の発信がまず大事だ。インターネットの交流移住サイトや移住交流機構に加盟し、町のページに多くの訪問がある。町内の各団体とも交流しながらやっていく。



新しい店舗展開はあるか(153バイパスと堂前線交差点付近)

問 移住者を迎えるにも商業環境の改善充実が急務だ。町内4地区での「まちづくり懇談会」でも、商業振興への要望が多く出されたが、これに対する回答は大変苦しいものだ。

町民の願望・要望にも応える商業振興を、どう実現するか。

町長 人口対策上も定住促進上も大変大きな要素だ。懇談会の多くの意見に苦しい弁解もせざるを得ず、深刻だ。特にコスモ21の閉店や広小路界隈の衰退が影響している。

既存商店街の活性化と新しい店舗の展開を全力でやっていきたい。

質問
コスモ21問題の
打開を

問 懇談会ではコスモ21の問題も出された。閉店して2年になるが事態の進展がない。このままゴーストタウンにしてしまうのか。債務問題が障壁だと分かっているのに、なぜ町は強い指導力を発揮し、解決を図ろうとしないのか。

町長 利活用の問題は非常に難しい。

再活用にあたり具体的な提案をもらっているが、債務の精算がされないために、提案が立ち消えになってしまっている。そこが一番大きな障壁だ。

地権者からも切実な話を聞いており、固定資産税のこともあるが、まだ思うような打開策が見い出せない。

質 問
福祉医療費給付
高校生年齢まで拡大を

答 弁
来年度から拡大



竹 沢 秀 幸

問 未来を背負う子どもたちを、どう支援していくかという視点で考えた時、福祉医療費給付事業を、平成24年度から高校生まで拡大しては。

中川村、松川町などが既に実施をしている。

町長 平成22年度の給付額の実績は、小学校へ上がる前の子どもたちは707万円、小学生600万円、中学生310万円。

このうち県の補助金

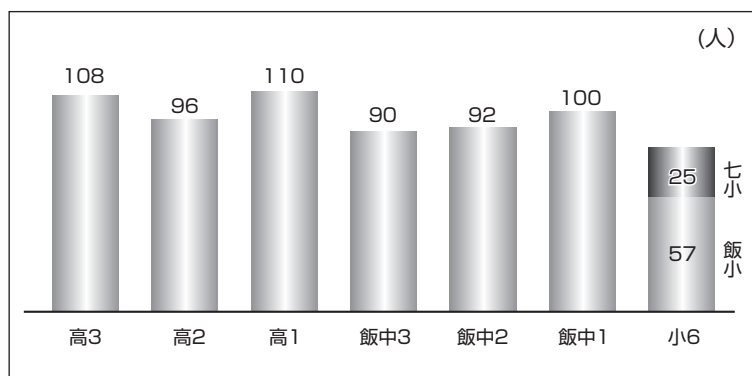
は、小学校へ上がる前の子どもたちは医療費の半額、小1から小3までは入院費の半額が交付される。

平成22年度の福祉医療費給付総額は、前年度よりも277万円少なかった。

平成23年度4月現在で、県内では19町村が高校生までの補助を実施している。

飯島町の中1から中3の子どもたちの前年度の給付実績など試算

すると、年額で約240万円から300万円必要と推計。
平成22年度は中3までが1105人。
飯島町では、ここ数年の出生数が減少傾向にあり、平成24年度の高校生年齢までの対象者数は1200人。
5次総で掲げた「誰もが健康と笑顔で暮らせよう、まちづくり」の主要施策として、福祉医療費制度の充実と、乳幼児から高校生までの一貫した子育て支援が必要である。
医療の充実ということを子育て支援も含めて考えるなかで、平成24年度から高校生年齢までを対象に医療給付をしていきたい。



学年別 児童・生徒数 (H23.4.1現在)

質 問
プレミアム商品券
発行補助を

問 町内で、お金が動く地域還流型の経済対策を講じる必要がある。

町内で消費が活発化すれば、プレミアムに投じた資金が流動化し税金としてもいずれ町へ返ってくる。

今年は新町発足55周年という節目でもある。

「いちゃんプレミアム商品券」の発行を商工会やJAMAまた協力してもらえ業者に呼びかける。販売に対して、

町がプレミアム分の補助をすべきと提案するがどうか。

町長 関係者の受け入れ態勢と、財源が当然課題となる。

国の経済対策などが出てくれば、速やかにそれぞれの関係機関と協議をしたうえで検討したい。

ほかに、副町長を民間などから登用する考えをたえました。



平成21年11月22日プレミアム商品券発売状況

質問 地域包括ケア 介護サービスの後退が心配

答弁
対応策その時点で考えたい



三浦 寿美子

問 介護保険制度は、家族の介護負担が重く、家族の負担を軽減し社会全体で支えるとして、2000年から始まったが「保険あって介護なし」といわれてきた。昨年アンケートでは、全国の訪問介護・通所介護・居宅介護支援の事業所の7割が「負担が重いためサービスを抑制している人がいる」8割以上が「実態が反映しない問題点がある」と答えており、施行当初よりも

家族の介護負担が重くなっている。3年ごとに見直される介護保険制度は来年4月に改正になる。大きく変わる内容は、住民福祉課長 今回の新たな介護サービスや改正点の主なものは、○定期巡回随時対応サービス

24時間体制での訪問介護・看護を短時間で行う定期巡回型訪問と随時の対応。

○複合型サービス

小規模多機能型居宅介護と訪問介護など複数の組み合わせ。小規模多機能型居宅介護とは、主に認知症高齢者が「通い」中心に訪問・泊りの3つを24時間切れ間なく提供すること。

○地域包括ケアによるサービス

地域包括ケアとは、導入した市町村の包括支援センターが、利用者の状況・意向に応じて「予防給付」か「総合サービス」利用かを判断。

問 地域包括ケアは自治体で差が出るなど、介護サービスの後退が心配だが。

町長 できるだけサービス低下に繋がらないよう町の対応策をその時点で考えたい。

問 地域包括支援センターの仕事量がさらに増加すると考える。増員が必要だが。

町長 状況が判断できる時点で内部検討し、必要な対応をする。

問 「救急医療情報キット」の活用を

問 医療面から薬の処方箋など必要な情報が救急隊員に伝わる仕組みとして「救急医療情報キット」がある。ひとり暮らし世帯や高齢者世帯などの安心安全強化の施策として取り入れてはどうか。

町長 木曾広域圏はすでに取り組んでいる。伊南消防組合の傘下でも救急隊の実践行動にも関わってくる問題である。

システムの構築が大事なので、伊南行政組合の本部、4市町村の理事会、消防長を交えスムーズな流れを構築し、できれば伊南4市町村揃って実施したいので伊南行政組合へ提案したい。

問 民生委員からの便りをカラー刷りで

総務課長 安否確認のための有効な手段という観点で支援する。

問 民生委員が今年から便りを発行している。安否確認の訪問がしやすく、会話につながるツールとして活用している。元はカラー刷りの心安らく大変素晴らしいものだが、配布の時は白黒印刷になっている。

元々の暖かい色のカラー刷りで届けることができないか。

ほかに、年間を通じて防災啓発の必要性をただしました。



大事な医療情報を

問 次年度以降も
ピロリ菌検査費補助の継続を

答 併 成人式と38歳の節目検診で
実施を考える



中村 明美

問 平成19年度から「胃がん撲滅運動」の一環として、5年計画で実施しているピロリ菌検査の町補助制度が最終年となった。

検査費用の7割が補助され、自己負担額は1500円の制度。

当初の検査目標人数は3000人。しかし、

平成22年度行政報告書では1226人と目標の半分にも満たない。現況をどのように評価しているか。

町長 ピロリ菌検査の受診者は、現在1345人。初年度時に既に受けていた人を含めると6割強となる。しかし、30代40代の受診率が15%、他年代に比べ低く、まだ十分とは言えない。今年度末までに数字が伸びるよう啓発に努力していく。

問 ピロリ菌は50歳以上では80%の人が保菌していると言われ、病気の予防と費用対効果を考えても次年度も継続すべき。撲滅と掲げた事業であり、少なくとも目標達成までこの事業を継続すべきだが。

町長 全ての保険予防事業に対し、先駆的にさまざまな分野で取り組んできた。ガン撲滅と言う大前提で5年間やってきたので、24年度からは成人式と、新たに38歳の特定検診の節目で数年間実施する考えである。



あなたは大丈夫？（成人式にて）

問 健康な高齢者へも
訪問支援を

問 健康な高齢者の一人暮らしや2人暮らし、

また障がい者と暮らしのなかには、何かが起った時の不安を抱えている人がいる。

健康な高齢者にも家庭訪問を行い、将来の不安解消や民生委員の増員で支援の充実を。

町長 包括支援センターが充実してきているが、今後は民生委員の増員も検討する。高齢者や障がい者が安心して暮らせるように、地域ぐるみの取り組みを町も一緒になって研究・啓発していきたい。

問 AED設置と
講習会の充実を

問 文化館にはAEDが設置されていない。

町長 イベントなどで多くの人が集う施設であり、早急の設置を求めるが。文化館は年間3

00日開館し、年間延べ1400団体4万人以上が利用している。この質問を受け、12月補正で設置するよう指示した。

問 心肺蘇生法はAEDと胸骨圧迫が重要。

それには、常日頃の訓練なしではAEDを生かせない。また、AEDの維持管理には年平均約19万円も掛かり、救命時に活用されてこそ費用も生きる。

従って、AED設置の学校・施設では職員はもちろん、関係者も心肺蘇生法の訓練を年間行事に入れるべきである。

多くの住民が、いつでも自信を持ち救命対応ができる体制作りが必要だ。救命訓練の充実を町の誇りに繋げていく。

総務課長 地域全体で心肺蘇生法ができて初めて安心のまちづくりになる。今後は多く

の町民が講習を受け、知識を持ってもらいたい。体制構築にも真剣に取り組む。

問 学力向上のためにも
体力向上に努力を

問 脳科学の分野から運動が脳に効果があると証明されている。小学校では運動時間が足りない状況であり、地域の人に見守りをしてもらい、始業前子どもたちにランニングさせ、基本的な生活習慣の確立と、学力向上の為に体力の向上を図っていくべきでは。

教育長 学校での限られた時間では指導内容にも限定があり、子どもの体力向上への取り組みには限界がある。学校支援地域本部の応援・支援を得るよう検討したい。

質問
農林予算の復活で
明るいまちづくりの推進を

答弁
農業は町の基幹産業
支援策の再構築を図る



堀内 克美



飯島カントリーエレベーター

が、平成22年度決算では7・5%と約三分の一に減額となっている。

問 合併55周年を迎えたが、町はこの間営農センターを立ち上げ、国の補助事業を活用し、農業を基幹としたまちづくりを進めてきた。今後も農業を基幹産業として捉えていくか。

答 町は農業農村づくりの礎を築いてきた。食糧自給率向上も国の課題であり、これから町の基幹産業として認識している。

また、5次総に基づき営農センターが策定する「地域複合営農への道Ⅳ」は「農業農村活性化計画」として町の農業の基本的な計画と認識している。

町長 農業は、農村の維持保全・食料生産・豊かな自然環境の継承

問 農林業予算は、平成元年度に一般会計の21・7%であったもの

が、平成22年度決算では7・5%と約三分の一に減額となっている。一方農業者の組織である農業再生協議会（旧水田協）は、農家1戸あたり平均2・3万円の負担を行い、農業振興や町おこしに取り組んできたが、高齢化もあり、農業者の負担も限界にきている。

具体的には、有害鳥獣駆除・水田の暗渠排水など町の農業振興政策を補完する支援、また、コスモスまつり・農山村留学の受け入

町長 遊休荒廃農地・担い手・土地利用型農

れ・生き物調査などの町おこしである。

業施設・鳥獣害など多くの問題が山積している。農業再生協議会支援など他町村の状況も踏まえて、地域複合営農への道Ⅳのスタートにあたって再構築し、新年度予算に反映していきたい。

また、JA支所の建替えは、町の中心部の活性化にもなり大変ありがたい。町としてできる支援を考えて行きたい。

質問
河川の管理は万全か

問 台風12号による、紀伊半島の土砂災害を見ると、大量の流木が災害を大きくしている。当町の河川も急峻であり、同じような危険をはらんでいる。

与田切川・中田切川は国の直轄河川であり、上流の整備は進んでいるが、支流には危険箇所が多くある。また、下流には河床に木が繁

茂したところも見受けられる。現在の河川の荒廃状況はどうなっているか。また、住民の安心安全のための対策はどのようになっているか。

町長 樹木が繁茂している河川もかなりあり、支流は河川断面が狭いところもあり整備をお願いしている。直轄砂防や治山治水事業の実施で安全度は増してきている。河床整備も管理者に計画的実施をお願いしている。三六災害・先日12号台風も土石流が大きな被害をもたらしており、河川管理者とも協議し安全対策を進めていく。

被災者への生活支援一時金 来年4月以降の適用は

併
答
対応は
時間をかけても遅くない



宮下 寿

問 被災者の受け入れ状況は。

産業振興課長 28世帯

39人。内19人が転入し、2人は永住したいとのこと。上伊那全体では118人。飯島が一番多い。

問 避難滞在先・空き工場紹介の実態は。

町長 民間会社の寮や

自主的に家賃の配慮を

してもらっている民間

アパートの紹介、町営

住宅は1年間無料の扱いとし、それぞれ生活

をされている。空き工場は数件紹介したが利用に至っていない。

問 概ね3カ月以上の

避難が見込まれる世帯

に対して、36000

円、66000円の入

居時一時金、3カ月経

過後に入居を継続する

場合には同様の継続一

時金を交付する「生活支

援一時金」の交付状況

は。

課長 8月末現在、申

請件数27世帯、106

万2000円。

問 保育料の減免や園服などの貸与、教育費の一部支給といった就園・就学支援、大人の就労の現状は。

課長 準要保護者なら

びに保育料の減免で対応している。小学校へ

の転入が2人、保育園への入園が2人、未満

児保育で1人という状況。就労状況は、被災

された企業が飯島へ移転し、その会社に勤め

ている。また、農業関係に1人、緊急雇用に

より役場の臨時職員で

1人、伊南バイパスの道路建設に携わっている会社に勤務している人もいる。

問 岩手・宮城・福島

の3県に町村会などを

通じて配布したチラシ

の効果、福島県の人への夏休みに滞在施設の

無料開放を行った結果

は。

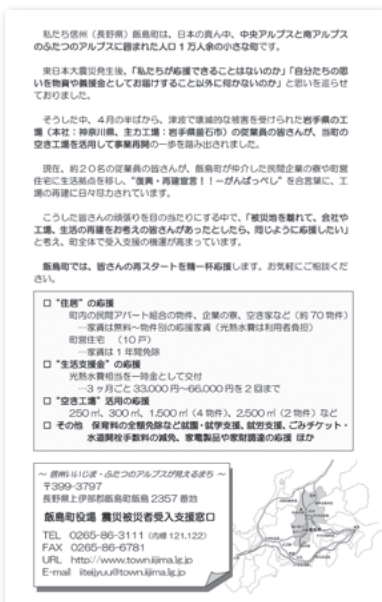
課長 チラシを見て直

接相談があったケース

はない。また、無料開放は千人塚の緑風荘を

紹介したが、利用はな

かった。



東北3県に配布されたチラシ

町民からの支援は、家電製品の提供、野菜の提供、また飯島に来ている被災者全世帯に合計260キロの米を提供した人がいる。

問 生活支援一時金の

交付は来年3月までだ

が、それ以降に当町へ

来る人がいた場合、4

月以降適用する考えは

あるか。

町長 まだ半年余りあ

るので、どう延長する

かは時間をかけても遅

くない。いま確定的な

ことを言える段階では

ない。

質 問 はじめの実態と 対処は

問 当町のいじめの実

態と対処は。

教育長 昨年度は、い

じめという定義に基づ

いて認知した件数は中

学校で5件。1年かけ

て関係者で解決された

との報告があった。飯

ラブルや意地悪は件数に入っていない。

今年度は、子どもか

らの訴えで、中学校で

仲間同士のトラブルが

3件。様子を見守りつ

つ指導をしている。ほ

かに報告は受けていな

い。

現在、外部からの情

報で心配なケースが1

件ある。学校と慎重に

情報交換しながら進め

ている。

いじめは自分の人格

を否定された思いに至

るほどの心的外傷を伴

町民の声を 議会へ

このページは町民の皆さんに取材協力願い、町政や議会への意見や感想を掲載しています。今回は「田切地区地域づくり支援員」の小林幸平さんこばやし こうへいに登場いただきます。

現在までの活動は

【自然環境づくり】

圃場整備前は川で魚が釣れ、小川にはドジョウ・フナ・コイが泳ぎ、夏にはホタルが舞う当たり前の自然があった。工事により、整備された田んぼ・コンクリートの川・U字溝の小川：いつしか生き物が姿を消した。



田切育成会のビオトープ観察

数年前、近くで源氏の池が大発生した。もう一度ホタルが舞い、メダカやフナが住める環境を取り戻したい。そんな時、環境保全向上対策事業を知り、仲間と減反田に自然の生態系を取り戻す「ビオトープ」の造成を計画した。平成21年11月に約3アールの面積に地域のヒノキ間伐材や自然石を利用して、小

川のせせらぎ・トンボの池・メダカの池などを造った。池に水を張るとトンボが産卵を始めた。カワニナ・メダカ・ドジョウを放した。翌年の夏には、オニヤンマ・アカアカネがふ化し、メダカが産卵した。今年は源氏・平家ボタルが見られ、オタマジャクシや殿様ガエルの泳ぎ回り、少し自然が回復し「生き物の賑わい」が感じられ「多様な生物が生息できる環境」ができたのかなと思ひ、毎日池の回りを観察するのが楽しみになりました。

これからは、いろいろな種類の生き物が住める環境の場所づくりができるよう、地域で検討してもらいたい。身近な生き物が見られ、自然を大切にすると子どもたちが育ってほしいと思います。

【野鳥の観察と保護】

昨年より公民館と健康推進員の共催で、ブ

ッポウソウと冬鳥の観察会を行った。昨年は、飯島町で初めてブッポウソウが営巣し、4羽の巣立ちが確認された。5月に渡ってくる夏鳥で、このごろは大本のうろがないため、巣箱を設置し営巣できる環境を作っている。松枯れの線虫を媒介するカミキリ虫などの甲殻類を餌にしているため、県でも保護に努めている。営巣中は近寄らず静かに見守ってほしい。

町や議会へ要望

153伊南バイパスと竜東線の完成が近づいていますが、バイパス南割交差点付近の土地利用を田切区でも地域活性化委員会を設けて検討に入りました。議員はどのように考えているか、地域が発展し、人口増加に繋がる良い案を提案してもらいたい。

編集後記

〈お詫び〉

先の54号で、ミルキ―ウェイ通信の名称を「障がい者の今と未来を考える会」と表記いたしました。が「障害者の今と未来を考える会」が正しい名称でした。なお、文中の「障がい」の表記もすべて編集委員会で直したものです。原文は、すべて「障害」という表記で統一されていました。ここに、お詫びし訂正いたします。

当町は県の要請で、平成21年4月から「障害者」の表記を「障がい者」とすべく条例を改正した。

以来、当町の公式文書は「障がい者」を使用しています。